

米国・欧州主要国の景気概況(2016年8月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 4～6月期成長率は前期比年率 + 1.2%に持ち直す p.1

【トピック】 火蓋が切られた大統領選挙 p.2

【主要経済指標】 p.3

. ユーロ圏経済

【景気概況】 4～6月期成長率は前期比 + 0.3%に低下 p.4

【トピック】 政局に影響しかねないイタリアの不良債権問題 p.5

【主要経済指標】 p.6

. 英国経済

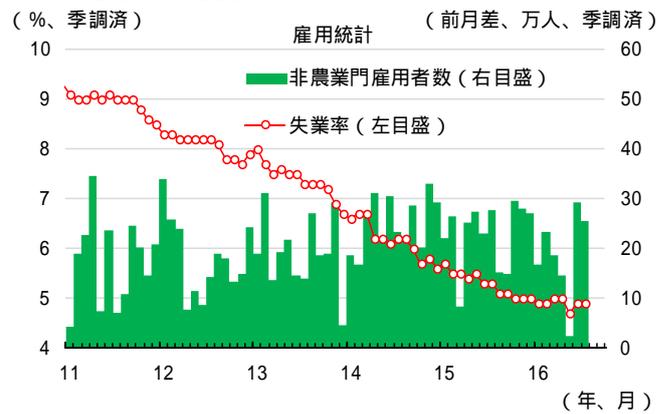
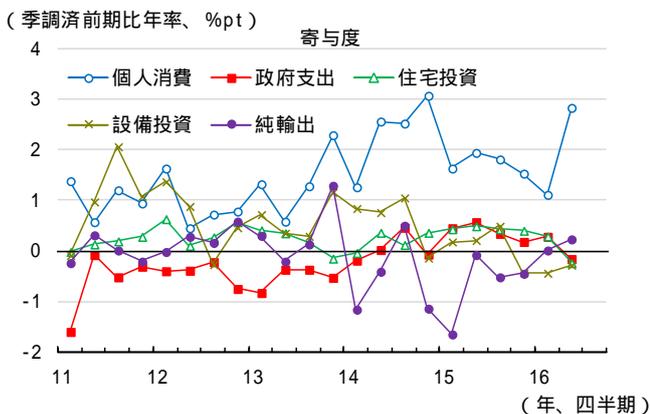
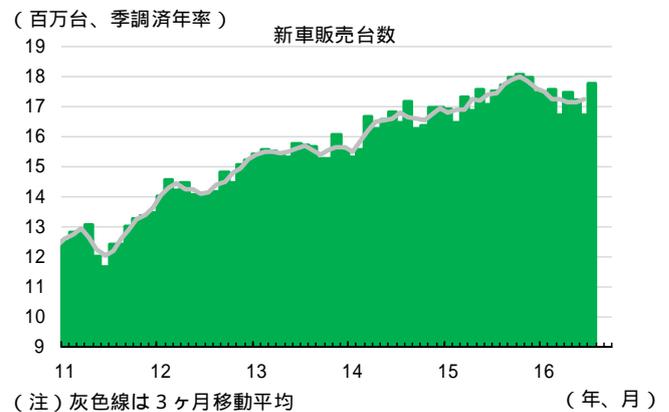
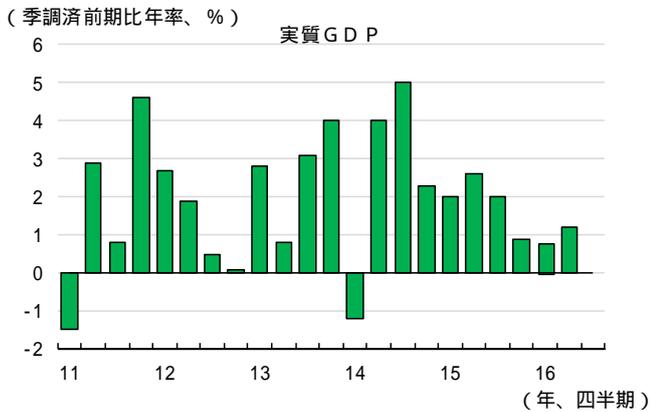
【景気概況】 4～6月期成長率は前期比 + 0.6%に上昇 p.7

【主要経済指標】 p.8

米国経済

【景気概況】～4～6月期成長率は前期比年率+1.2%に持ち直す

- ・米国景気は緩やかに拡大している。4～6月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は年率+1.2%と、4四半期ぶりに伸び率が上昇した。各需要項目別には、個人消費の増勢が加速して景気の拡大を牽引した。反面で、設備投資の減少が続くとともに、住宅投資や政府支出が減少に転じて、GDPの成長率を押し下げた。なお在庫と輸出入を除く国内最終需要は前期比年率+2.1%と1～3月期（同+1.2%）から持ち直した。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、6月の製造業生産が前月比+0.4%と再び増加したものの、均した動きは横ばい圏で推移している。また同月のコア資本財受注は同+0.4%と3ヶ月ぶりに増加したものの、減少トレンドには歯止めがかかっていない。企業のマインドを確認すると、7月のISM製造業指数が52.6と前月（53.2）から改善度合いを弱めている。
- ・家計部門では、6月の実質個人消費支出（PCE）が前月比+0.3%と堅調な伸びが続いている。翌7月の新車販売台数は年率1,777万台に反発したが、均した動きは横ばい圏で推移している。消費の周辺環境をみると、6月の消費者物価が前年比+1.0%と前月と同じ伸び率にとどまるなど、物価動向は安定している。他方で翌7月の失業率は4.9%と前月から横ばいとなったものの、非農業部門雇用者数は前月比+25.5万人と堅調な伸びが続いた。また雇用情勢が改善する中で、4～6月期の雇用コスト指数は前年比+2.3%と1～3月期（同+1.9%）から持ち直し、所得環境も緩やかながら改善している。



(出所) 商務省経済分析局 (BEA)、労働省

【トピック】火蓋が切られた大統領選挙

- ・7月18～21日に共和党が、25～28日に民主党がそれぞれ党大会を開き、共和党からはドナルド・トランプ候補が、民主党からはヒラリー・クリントン候補が正式に大統領候補として選ばれた。これをもって米国の大統領選挙の火蓋が切れ、11月8日まで熱戦が繰り広げられる。
- ・両党の政策綱領（Platform）を確認すると、民主党の場合、最低賃金を時給15ドルに引き上げることや大学授業料を無料化するなど、サンダース上院議員の主張が多く盛り込まれている。伝統的に分配を重視する民主党であるが、クリントン候補の支持率が低迷する中で、より左派色が強く若者の支持率が高いサンダース上院議員の主張を盛り込むことで、形勢を挽回しようとして試みたと推察される。一方、注目される環太平洋パートナーシップ（TPP）に関しては、政策綱領には盛り込まれなかった。クリントン候補はTPPの見直しを主張しているが、オバマ大統領のレガシーでもあるため、無下に否定的な文言を記載できなかったものと推察される。金融行政に関しては、ドッド＝フランク法の継続などウォール街には厳しい態度で臨む旨が明記された。
- ・他方で共和党の場合、最低賃金の水準は各州・地方政府の裁量に置かれるべきであるとの主張が政策綱領に記された。成長を重んじる共和党の党是が色濃く反映されたと言えるだろう。TPPに関しては明言を避け、自由貿易は推奨されるべきだが、レームダックセッション中に重要な決定がなされるべきではないとされた。移民政策に関しては、南部の国境（つまりメキシコとの国境）に壁を設けるべきであるというトランプ候補の主張が盛り込まれたものの、その他の主要な経済政策に関しては、オバマケアやドッド＝フランク法の撤廃、FRBへの監査といった共和党の保守派の主張が強く盛り込まれた形となった。その他にも保守的な政策として、同性婚や人工中絶への反対などが盛り込まれている。
- ・概して評価すれば、民主党はより革新色を、共和党はより保守色を強めた内容の政策綱領を採択したという印象である。政策の実効性はともかくとして、世代間格差問題への対応を明記した民主党の政策綱領の方が、本来から言えばミレニアル層（80～90年代生まれ）以下の世代に支持されるだろう。もっとも、国務長官時代の私用メール問題など、クリントン候補はスキャンダルを抱えている。政策綱領の主張とは裏腹に、クリントン候補は民主党の要人の中でもウォール街に近い人物として知られる。こうしたネガティブな印象を拭き切れていないことが、民主党支持者やミレニアル層の間でのクリントン候補の不人気につながっている。
- ・他方でトランプ氏であるが、政策綱領ではその人気の源泉となった奔放かつ極端な主張は制約されており、むしろ共和党の保守派の主張が色濃く反映されている。共和党の政策綱領をトランプ氏の支持者が評価するとは必ずしも限らないと言える。もっとも、有権者が既存の政治に対する不信感を高めている中で、トランプ候補の存在はなお異彩を放っていることも事実である。世論調査ではクリントン候補とトランプ候補の支持率は拮抗しており、いずれの候補も大統領として当選する道が等しく残されている。仮にクリントン氏が当選した場合、現在の左派寄りの主張はより中道寄りに修正される見通しである。一方でトランプ氏が当選した場合、議会との関係もあるが、同氏の主張よりもより保守派の意向が強く汲まれた経済運営が行われると考えられる。

【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	16/	16/	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.7	2.4	2.6	0.9	0.8	1.2	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	2.0	2.2	1.5	1.1	2.8	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	0.4	0.4	0.3	-0.2	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	-0.1	0.2	-0.4	-0.4	-1.2	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.6	51.3	48.6	49.8	51.8	51.8	50.8	51.3	53.2	52.6
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.2	57.2	56.9	53.8	55.0	54.5	55.7	52.9	56.5	55.5
		鉱工業生産(変化率、%)*	1.9	2.9	0.3	-0.8	-0.5	-0.3	-1.0	0.5	-0.3	0.6	-
		製造業(変化率、%)*	0.9	1.3	0.8	-0.2	0.1	-0.3	-0.4	0.1	-0.3	0.4	-
		設備稼働率(%, 季調済)	76.9	78.2	76.7	75.8	75.4	75.2	74.8	75.2	74.9	75.4	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	1.8	-6.3	-0.9	-1.7	0.9	1.7	1.8	-1.2	-1.5	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	0.4	0.8	-3.2	-1.9	-1.8	-1.7	0.3	-0.9	-0.6	0.4	-
	建設支出(変化率、%)*	6.3	11.4	10.3	-0.9	2.2	-1.8	1.6	-2.9	-0.1	-0.6	-	
	家計部門	CB消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	96.0	96.0	94.8	96.1	94.7	92.4	97.4	97.3
		コア小売売上高(変化率、%)*	2.9	4.0	3.3	0.3	0.7	1.8	0.2	1.1	0.5	0.5	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.1	4.2	3.4	0.7	0.5	1.5	0.0	1.0	0.4	0.4	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.7	2.7	3.1	0.6	0.4	1.0	0.0	0.7	0.2	0.3	-
		名目個人所得(変化率、%)*	1.1	4.4	4.5	0.9	0.3	0.7	0.3	0.4	0.2	0.2	-
		新車販売台数(年率、万台、季調済)	1,553	1,643	1,733	1,781	1,722	1,712	1,673	1,746	1,722	1,669	1,777
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	92.8	100.1	110.8	113.5	115.1	116.0	111.3	115.5	113.5	118.9	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	98.7	105.3	117.8	122.1	114.2	114.0	107.7	113.0	113.6	115.3	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	50.2	50.8	52.9	57.9	53.7	57.2	57.2	59.2	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	508	492	523	520	530	550	536	543	551	557	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.0	5.0	5.5	5.5	-	5.5	5.4	5.2	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-477.8	-215.5	-245.5	60.2	-108.0	106.5	-52.5	6.3	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-461.9	-490.2	-500.4	-124.2	-121.9	-122.8	-35.5	-37.4	-41.0	-44.5	-
		名目輸出(前年比、%)	3.4	3.6	-4.8	-7.4	-5.3	-4.2	-5.4	-4.7	-4.1	-3.8	-
		名目輸入(前年比、%)	0.0	4.1	-3.7	-6.1	-4.9	-3.6	-9.6	-5.4	-3.1	-2.4	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-366.4	-392.1	-463.0	-113.4	-124.7	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		-141.5	275.3	317.3	-9.2	138.8	-	78.1	-67.4	41.1	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	7.4	6.2	5.3	5.0	4.9	4.9	5.0	5.0	4.7	4.9	4.9	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	231.1	301.5	274.4	84.6	58.7	46.0	18.6	14.4	2.4	29.2	25.5	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	0.1	0.5	1.1	1.0	0.9	1.1	1.0	1.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	1.8	2.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.3	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.4	1.4	0.3	0.5	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.3	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-26.8	-23.3	-14.7	-14.4	-18.7	-13.3	-15.4	-14.5	-18.6	
生産者物価(前年比、%)	1.3	1.9	-3.3	-3.3	-1.7	-1.9	-1.9	-1.3	-2.3	-2.0	-		
金融	M2(前年比、%)	6.8	6.1	5.9	5.8	6.0	6.7	6.2	6.4	6.8	7.0	-	
	Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.41	0.62	0.64	0.63	0.63	0.64	0.65	0.70	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	2.18	1.91	1.75	1.88	1.80	1.80	1.64	1.49	
	株価指数(NYダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	17,483	16,636	17,761	17,302	17,844	17,692	17,747	18,341	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	121.5	115.3	108.0	113.0	109.6	109.0	105.4	104.1	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.09	1.10	1.13	1.11	1.13	1.13	1.12	1.11	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	42.2	33.5	45.6	38.0	41.1	46.8	48.9	44.8		

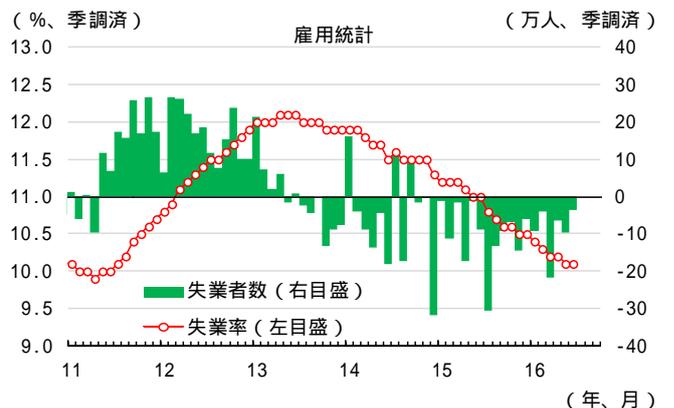
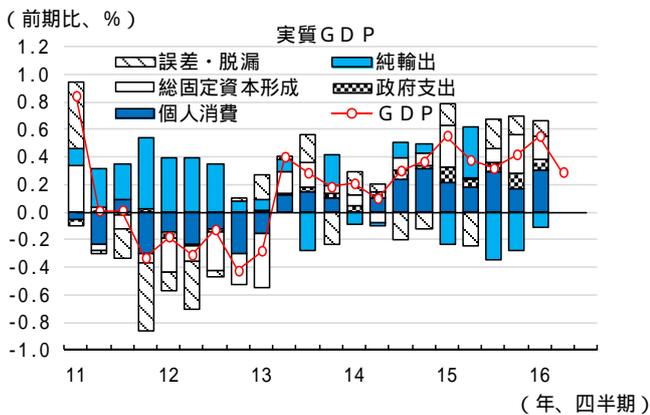
(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ユーロ圏経済

【景気概況】～4～6月期成長率は前期比+0.3%に低下

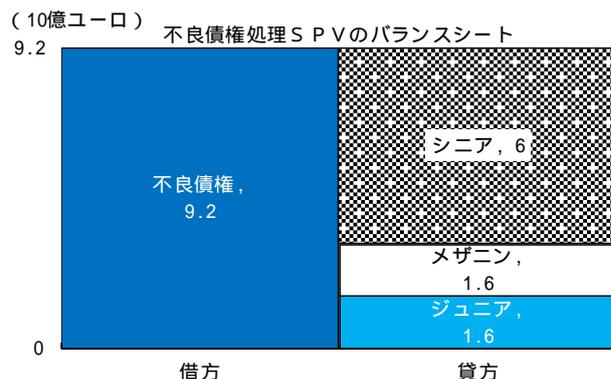
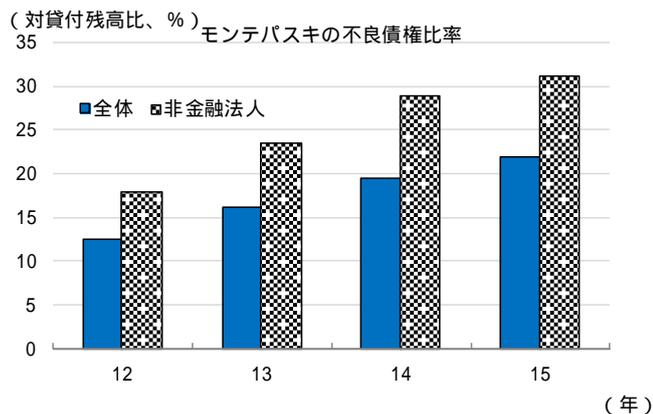
- ・ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。4～6月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.3%と、伸び率が1～3月期（同+0.6%）から低下した。月次指標の動きから需要項目別の動きを推察すると、個人消費や建設投資の増勢が一服して、景気を下押ししたと考えられる。なお国別にはフランスが前期比横ばいと、ストなどの影響に伴う個人消費の失速を受けて景気にブレーキがかかった。好調が続いたスペインも同+0.7%と1～3月期（同+0.8%）から成長率がわずかに低下した。
- ・直近の月次経済指標をみると、企業部門では、5月の製造業生産が前月比-1.0%と減少に転じ、均した動きも下を向いている。さらに同月のコア製造業受注も同-0.2%と6ヶ月連続で減少しており、弱い動きのままである。企業の景況感指数をみると、いずれの業種も横ばい圏で推移している。これらのことから、生産の増勢は頭打ちであると判断される。家計部門では、6月の小売数量が前月比横ばいとどまった。同月の新車販売台数は年率1,027万台と減少に転じたが、均した動きは高水準で推移している。
- ・物価動向を確認すると、7月の消費者物価（速報値）は前年比+0.2%と上昇が続いたが、均した動きは前年比ゼロ近傍で推移しており、物価は安定している。その一方で雇用情勢をみると、6月の失業者数が前月比-3.7万人と減少が続いており、労働需給は緩やかに引き締まっている。こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、7月の会合でも追加緩和を見送った。



(出所) 欧州連合統計局、欧州中央銀行 (ECB)

【トピック】政局に影響しかねないイタリアの不良債権問題

- ・イタリアの不良債権問題が注目を集めている。その象徴的存在が、同国第三位の銀行であるモンテパスキである。同行の『年次報告書』によれば、貸付残高に占める不良債権比率は2015年末時点で21.9%に達している。特に非金融法人向けの不良債権比率は31.0%にも上り、異例の状態となっている。7月末に公表された健全性審査（ストレステスト）でも、経済へのショックが3年間続いた場合の中核的自己資本（コアティア1）比率が-2.44%と最低の評価を受けた。
- ・健全性審査の結果が公表される直前、モンテパスキは経営再建策を公表し、破綻債権の全額（92億ユーロ）を分離して特別目的会社（SPV）に移管し、証券化する方針を示した。SPVの負債のシニア部分（60億ユーロ）は既存の政府保証スキームが活用され、メザニン部分（16億ユーロ）は不良債権処理を専門とする特殊基金（アトランテ）が引き受ける。さらに残りの劣後部分（16億ユーロ）は既存株主の負担になる。同時に50億ユーロの増資計画も発表され、不良債権の移管を前提に米JPモルガンや伊メディオバンカなどからなるコンソーシアムがそれを引き受けるとされた。
- ・この再建策のポイントは、公的救済に伴う民間投資家の負担（ベイルイン）が避けられたことに尽きる。欧州連合（EU）では16年より、いわゆるBRRD（金融機関の再生及び破綻処理に関する指令）を受けて、金融機関の再生や破綻処理に際してベイルインを実施することが義務付けられている。従来由政府による公的資金の注入（ベイルアウト）では納税者への負担が重くなるという観点から導入されたBRRDであるが、民間投資家に負担を強いることでむしろ金融不安が呼び起こされるリスクが警戒される中で、ベイルインが避けられたことは注目に値する。
- ・しかしながら、このスキームの実効可能性は定かではない。そもそも、破綻債権をきちんと分離できるかという問題がある。モンテパスキへの公的資金注入は避けられず、結局はベイルインが発動されるシナリオも否定できない。9月にはより詳しい経営計画が発表されるが、この計画が7月のものと大差がないようでは、かえって金融市場で厳しい評価が下されるかもしれない。イタリアでは10月、憲法を改正して上院の権限を制限することの是非を問う国民投票が実施される予定である。この国民投票で改正が認められなければ、レンツィ首相は退任する方針を示している。この間にモンテパスキを中心とする不良債権問題が悪化すれば、国民投票にも大きな影響が及び、イタリアの政局が一気に流動化するとともに信用不安が再燃する可能性がある。



（出所）モンテパスキ『年次報告書』『経営再建策』

【ユーロ圏の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	16/	16/	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	-0.3	0.9	1.7	0.4	0.6	0.3	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.4	0.9	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.3	0.5	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(長期平均=100)	93.5	101.5	104.2	106.2	104.0	104.3	103.0	104.0	104.6	104.4	104.6
	ドイツ	101.2	105.3	105.4	106.8	104.3	105.2	104.0	104.4	104.8	106.4	106.6
	フランス	91.6	96.3	99.8	102.7	103.1	101.7	102.1	101.3	102.7	101.0	100.6
	イタリア	89.8	100.4	106.1	109.2	105.8	107.1	103.7	108.1	108.4	104.8	105.2
	スペイン	92.5	102.4	108.8	109.6	107.3	106.1	106.9	106.1	105.7	106.5	106.0
景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	1.4	3.2	0.1	0.8	-	-0.8	1.4	-1.3	-	-
	うち製造業(前期比、%)*	-0.6	1.8	1.7	0.2	1.0	-	-1.3	1.5	-1.0	-	-
	製造業受注(前期比、%)*	2.3	5.6	7.4	0.4	0.9	-	1.2	-2.5	1.2	-	-
	うちコア(前期比、%)*	-1.5	2.8	2.4	1.2	-1.1	-	-0.7	-0.1	-0.2	-	-
	設備稼働率(%)	78.8	80.3	81.2	81.4	81.3	81.5	-	-	-	-	-
	製造業景況感指数(平均=-6.6)	-9.0	-3.8	-3.1	-2.4	-3.8	-3.4	-4.1	-3.6	-3.7	-2.8	-2.4
	サービス業景況感指数(平均=9.4)	-5.3	4.9	9.3	12.7	10.8	11.3	9.8	11.6	11.3	10.9	11.1
	小売業景況感(平均=-8.3)	-12.2	-3.1	1.6	5.1	1.9	1.8	1.8	1.3	3.3	0.8	1.8
	建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.5	-0.9	1.0	1.0	-	-1.6	-0.2	-0.4	-	-
	建設業景況感(平均=-18.3)	-19.7	-15.4	-10.6	-9.0	-8.6	-8.9	-9.2	-9.2	-9.0	-8.4	-8.9
家計部門	小売数量(前期比、%)*	-0.6	1.4	2.8	0.2	0.6	0.1	-0.6	0.2	0.4	0.0	-
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	857	890	969	1,002	1,036	1,034	1,025	1,035	1,040	1,027	-
	消費者信頼感(平均=-12.8)	-18.8	-10.2	-6.2	-6.4	-8.3	-7.8	-9.7	-9.3	-7.0	-7.2	-7.9
	住宅価格(前年比、%)	-2.0	0.2	1.7	2.6	3.0	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-3.0	-2.6	-2.1	-2.1	-1.9	-	-	-	-	-	-
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.0	91.9	90.6	90.6	91.5	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	212.8	253.5	332.8	83.1	87.4	-	32.4	36.4	30.8	-	-
	貿易収支(10億ユーロ)	152.4	182.0	247.3	73.9	53.3	-	29.1	27.5	24.6	-	-
	輸出(前年比、%)	1.1	2.2	5.4	3.7	-1.0	-	-2.2	-0.9	1.9	-	-
	輸入(前年比、%)	-2.9	0.7	2.3	2.3	-2.4	-	-8.1	-5.3	-2.2	-	-
雇用賃金	失業率(%, 季調済)	12.0	11.6	10.9	10.5	10.3	10.1	10.2	10.2	10.1	10.1	-
	失業者数(前期差、万人、季調済)	0.1	-62.5	-122.4	-27.6	-35.2	-20.1	-21.7	-6.6	-9.8	-3.7	-
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.5	2.0	1.4	1.9	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	1.4	0.4	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.2
	同コア(前年比、%)	1.1	0.8	0.8	1.0	0.9	0.8	1.0	0.7	0.8	0.9	0.9
	生産者物価(前年比、%)	-0.2	-1.6	-2.7	-3.1	-3.8	-3.8	-4.1	-4.5	-3.9	-3.1	-
金融	M3(前年比、%)	0.9	3.5	5.9	5.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.9	-
	銀行貸出(前年比、%)	-3.8	-1.0	1.4	1.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	-
	政策金利(年利、%)	0.25	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	EURIBOR 3ヶ月物(年利、%)	0.23	0.20	-0.03	-0.10	-0.20	-0.27	-0.24	-0.25	-0.26	-0.29	-0.30
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.63	1.24	0.53	0.56	0.31	0.12	0.20	0.17	0.17	0.02	-0.08
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	2,793	3,145	3,446	3,334	2,975	2,975	3,031	3,031	2,984	2,911	2,919
	ユーロ/円(期中値)	130.2	140.5	133.6	131.4	127.8	120.1	127.9	122.3	123.8	114.1	114.8
	ドル/ユーロ(期中値)	1.33	1.32	1.10	1.08	1.11	1.12	1.14	1.14	1.12	1.11	1.11

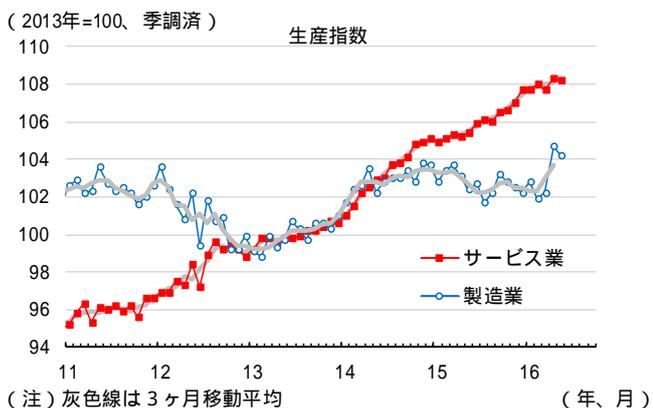
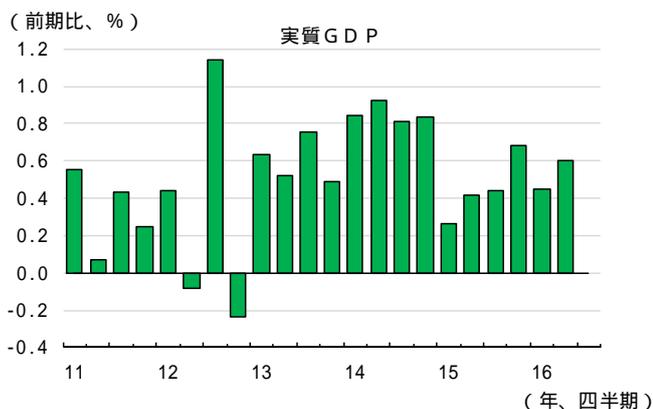
(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

・英国経済

【景気概況】 ~4~6月期成長率は前期比+0.6%に上昇

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。4~6月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.6%と、1~3月期（同+0.4%）から上昇した。実質GVA（粗付加価値）を確認すると、工業が同+2.1%と3四半期ぶりに増加し、成長を牽引した。サービス業も同+0.5%と増加したものの、建設業は同-0.4%と不調が続いており、景気の重荷になった。なお最新7月の景況感指数は102.6と、国民投票の結果を受けて6月（107.0）から下振れしており、7~9月期以降に英国景気が悪化する可能性を示唆している。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、5月の製造業生産が前月比-0.5%と再び減少したものの、均した動きは上向きである。また5月のサービス業生産も同-0.1%と減少に転じ、増勢が頭打ちとなっている。企業の景況感指数を業種ごとに確認すると、サービス業や小売業を中心にマインドが悪化している。家計部門では、6月の小売数量（除く石油）が前月比-0.9%と減少に転じた。さらに7月の消費者信頼感指数は-9.2と6月（同-1.2）から大きく下振れしており、国民投票の結果を受けて家計のマインドは顕著に悪化した。
- ・金融面では、通貨ポンドの下落に歯止めがかかるとともに株価も上昇に転じるなど、国民投票の結果を受けた混乱は一巡した。ただ景気下振れリスクが強まったとして、イングランド銀行（BOE）は事前に予告した通り、8月4日の委員会で政策金利を年0.50%から0.25%に引き下げ、国債を600億ユーロ買い増すなどして金融緩和を強化した。



イングランド銀行金融政策委員会(8/4)の決定事項

1. 政策金利の引き下げ
政策金利（バンクレート）を年0.50%から0.25%に引き下げる。利下げは09年以来。
2. タームファンディングスキーム(TFS)の導入
政策金利に近い金利水準で銀行に資金を供給する。
3. 社債の新規購入
英国企業の社債を新たに100億ポンド購入する(~18ヶ月)。
4. 国債の追加購入
英国国債を追加で600億ポンド買い増して、資産購入残高を4,350億ポンドに引き上げる(~6ヶ月)。

【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	16/	16/	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.0	2.7	2.3	0.7	0.4	0.6	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.4	1.6	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	1.1	0.6	-0.2	0.0	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	103.5	115.0	111.1	108.5	105.9	105.7	106.0	104.4	105.7	107.0	102.6
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.5	0.3	0.2	-0.3	-0.2	-	0.5	2.1	-0.6	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.3	0.7	-0.2	0.1	-0.2	-	0.3	2.4	-0.5	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.4	1.1	0.5	0.8	0.7	-	-0.3	0.6	-0.1	-	-
		設備稼働率(%)	80.0	82.0	82.4	80.4	79.7	79.3	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.7	0.8	0.5	-2.2	-0.6	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9)	-2.0	7.2	0.0	-5.5	-6.0	-2.2	-4.4	-6.4	-1.4	1.3	-2.6
		サービス業景況感指数(平均=4.7)	5.6	24.8	17.6	16.7	7.1	4.2	4.6	7.5	3.3	1.7	-1.4
		小売業景況感(平均=1.2)	-10.1	4.4	3.1	1.8	2.0	-0.7	1.0	0.8	-1.6	-1.2	-9.2
建設支出(前期比、%)*		1.4	1.8	0.6	0.7	-0.3	-	-2.6	2.8	-2.1	-	-	
建設業景況感(平均=-21.2)		-23.3	-5.8	-6.2	-16.2	-4.1	-1.0	-5.8	-7.3	4.9	-0.5	-3.0	
家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.7	1.3	0.9	1.1	1.2	1.6	-0.5	1.8	0.9	-0.9	-	
	除く石油(前期比、%)*	0.8	1.4	0.7	0.6	1.2	1.7	-0.6	1.9	0.9	-0.9	-	
	新車販売台数(前年比、%)	10.6	8.2	6.2	3.5	5.3	1.2	5.1	2.0	2.4	-0.8	-	
	消費者信頼感指数(平均=-8.7)	-10.1	4.4	3.1	1.8	2.0	-0.7	1.0	0.8	-1.6	-1.2	-9.2	
住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	12.5	13.5	14.4	14.8	-	-	-	-	-	-	-	
	ONS住宅価格指数(前年比、%)	3.5	10.0	6.7	106.1	131.2	88.2	179.1	79.9	90.1	94.6	-	
	マンション住宅価格(前年比、%)	3.2	9.8	4.4	4.0	5.0	4.9	5.7	4.9	4.7	5.1	5.2	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-66.6	-57.4	-36.5	-17.3	13.4	-18.0	-0.3	-5.5	-7.6	-4.8	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	81.1	84.0	84.8	84.6	83.7	84.0	83.7	83.2	83.6	84.0	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-76.4	-85.0	-100.3	-34.0	-32.6	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-39.2	-36.2	-38.6	-11.6	-12.0	-	-4.0	-2.0	-2.3	-	-	
	輸出(前年比、%)	3.7	-1.1	-0.2	-2.2	-1.4	-	0.2	5.0	1.3	-	-	
	輸入(前年比、%)	3.8	-1.5	0.2	0.2	0.5	-	-1.7	4.3	3.4	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	7.6	6.2	5.4	5.1	5.1	-	5.1	5.0	4.9	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	38.2	65.5	59.4	19.6	4.4	-	5.0	1.5	11.1	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.2	1.3	2.5	1.9	2.0	-	2.0	2.6	2.1	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.6	1.5	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.6	1.1	1.3	1.3	1.3	1.5	1.2	1.2	1.4	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.2	-6.6	-12.8	-11.9	-7.6	-4.0	-6.6	-7.1	-4.4	-0.5	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	1.3	0.0	-1.7	-1.5	-1.0	-0.5	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-	
金融	M3(前年比、%)	4.1	-0.5	-0.1	1.1	3.2	4.6	3.1	3.0	3.6	7.2	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	0.0	-5.1	-0.8	0.4	2.4	3.9	2.0	1.9	3.4	6.4	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.27	0.23	0.32	0.41	0.62	0.64	0.63	0.63	0.64	0.65	0.69	
	10年債平均金利(年利、%)	2.02	2.08	1.40	1.39	0.87	0.77	0.85	0.99	0.93	0.39	0.27	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,471	6,682	6,596	6,270	5,987	6,204	6,158	6,272	6,165	6,175	6,656	
	ポンド/円(期中値)	152.7	174.2	185.1	184.3	164.9	154.9	160.8	156.8	158.2	149.7	136.9	
	ドル/ポンド(期中値)	1.56	1.65	1.53	1.52	1.43	1.43	1.43	1.43	1.45	1.42	1.31	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。